

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	2,607,735	2,629,140	10,995,251
経常利益(千円)	506,440	380,185	1,735,988
四半期(当期)純利益(千円)	344,772	223,646	1,067,836
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	6,026	9,804	7,867
資本金(千円)	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数(千株)	6,800	6,800	6,800
純資産額(千円)	7,189,001	8,140,386	8,097,234
総資産額(千円)	9,982,890	10,843,683	11,706,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.75	32.92	157.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	72.0	75.1	69.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害に加え、福島原発事故による電力供給不安や放射性物質汚染、それによる風評被害等懸念すべき問題が多く、その先行きは不透明な状況が続いております。また、海外におきましては、新興国の牽引は続いているものの、欧州の財政問題や米国の景気低迷などで先進国においても厳しい状況が続いております。その結果、当社の業績は、下記のとおり、対前年同期比増収減益となりました。

当第1四半期累計期間は、売上高は26億29百万円（前年同期比0.8%増、21百万円増）、経常利益3億80百万円（前年同期比24.9%減、1億26百万円減）、四半期純利益2億23百万円（前年同期比35.1%減、1億21百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上19億52百万円（前年同期比12.4%増、2億15百万円増）、海外売上2億87百万円（前年同期比38.6%減、1億80百万円減）となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、日本・米国では回復しておりますが、欧州は低調に推移しました。また、中国では政府の金融引き締め政策の影響により受注が減少しました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億53百万円（前年同期比7.9%減、21百万円減）となりました。

自動車業界は大震災の影響がりましたが、現在回復基調にあります。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、52百万円（前年同期比13.6%減、8百万円減）となりました。

当部門もアジアを中心とした外需が牽引し、回復基調にあります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比べ8億62百万円減少し、108億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億67百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円、有形固定資産が1億13百万円、投資有価証券が1億27百万円それぞれ減少したものの、関係会社出資金が3億22百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は前事業年度と比べ9億6百万円減少し、27億3百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金49百万円、未払法人税等が6億59百万円、賞与引当金が80百万円、繰延税金負債が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ43百万円増加し、81億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億21百万円増加し、その他有価証券評価差額金が78百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日 ~ 平成23年7月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は7,196株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,460	2,268,853
受取手形及び売掛金	3,584,615	3,364,389
商品及び製品	201,211	185,794
仕掛品	132,326	174,125
原材料及び貯蔵品	115,609	120,074
その他	303,721	214,090
貸倒引当金	720	675
流動資産合計	7,273,223	6,326,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	837,636	824,549
機械及び装置(純額)	1,347,885	1,255,008
その他(純額)	796,205	788,921
有形固定資産合計	2,981,727	2,868,479
無形固定資産		
投資その他の資産	16,134	15,011
投資有価証券	1,151,749	1,024,310
その他	311,322	636,819
貸倒引当金	27,588	27,588
投資その他の資産合計	1,435,482	1,633,541
固定資産合計	4,433,344	4,517,031
資産合計	11,706,567	10,843,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,943	1,491,448
未払法人税等	732,341	72,861
賞与引当金	165,036	84,999
その他	635,521	495,235
流動負債合計	2,996,843	2,144,543
固定負債		
退職給付引当金	164,947	166,888
役員退職慰労引当金	196,101	200,016
その他	251,440	191,848
固定負債合計	612,489	558,753
負債合計	3,609,332	2,703,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	6,623,525	6,745,280
自己株式	5,958	5,958
株主資本合計	7,673,809	7,795,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,425	344,822
評価・換算差額等合計	423,425	344,822
純資産合計	8,097,234	8,140,386
負債純資産合計	11,706,567	10,843,683

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,607,735	2,629,140
売上原価	1,880,227	1,988,924
売上総利益	727,508	640,216
販売費及び一般管理費	228,734	246,796
営業利益	498,773	393,420
営業外収益		
受取利息	1,099	1,084
受取配当金	4,132	8,207
助成金収入	2,487	-
その他	871	939
営業外収益合計	8,590	10,231
営業外費用		
支払利息	923	343
為替差損	-	23,123
営業外費用合計	923	23,466
経常利益	506,440	380,185
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	46,288	-
特別利益合計	46,288	-
特別損失		
固定資産除却損	1,049	1,182
特別損失合計	1,049	1,182
税引前四半期純利益	551,678	379,003
法人税、住民税及び事業税	185,461	74,078
法人税等調整額	21,445	81,278
法人税等合計	206,906	155,356
四半期純利益	344,772	223,646

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日(期末日)満期手形等

四半期会計期間末日(期末日)満期手形及び四半期会計期間末日(期末日)確定日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当第1四半期会計期間末日(前事業年度末日)は金融機関の休日のため、次の四半期会計期間末日(期末日)満期手形等が四半期会計期間末(前事業年度末)残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
受取手形	79,185千円	71,078千円
売掛金	3,621千円	-千円
支払手形	174,167千円	209,749千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
減価償却費	130,038千円	117,340千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成22年4月30日	平成22年7月23日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成23年4月30日	平成23年7月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	7,000	7,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	119,373	137,539
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	6,026	9,804

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

当社は建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円75銭	32円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	344,772	223,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	344,772	223,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,793	6,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月12日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。